

学校からの排除は、介入によって減らすことができるが、その効果は一時的である



学力の強化、カウンセリング、メンタリング／モニタリングおよび教師のためのスキル・トレーニングといった一定の介入は、学校からの排除に対して有意な効果を有しているようである

このレビューのねらいは何か？

このキャンベル系統的レビューは、学校からの排除を減少させるための介入の効果を検証している。学校からの排除は、生徒の不品行に対する学校責任者による懲戒処分であり、いくつかの国では停学と呼ばれている。学校からの排除とは、日常的な授業から生徒を除外し、その期間中、当該生徒が教室内にいないこと認められないこと（学校内排除）、または学校内にいることを認められないこと（学校外排除）を意味する。極端な場合には、生徒は同じ学校に戻ることが許されないこともある（除籍）。このレビューは、9の異なるタイプの介入をカバーする37のレポートの知見を要約している。ほとんどの研究は、アメリカ合衆国のものであり、残りは英国のものである。

学校からの排除を減らすための介入は、学校による制裁の不利益な効果を緩和することを意図してなされる。とりわけ学力の強化、カウンセリング、メンタリング／モニタリングおよび教師のスキル・トレーニングといったアプローチは、排除を減らす一時的な効果を有している。もっとも効果的な介入のタイプを特定し、また類似の効果が異なる国でも認められるのかどうかを明らかにするためには、さらなる評価が必要とされる。

このレビューは何を検討したのか？

学校からの排除は、発達上の望ましくない影響に結びつく。これによって、学業成績の不振、反社会的行動および雇用の見通し悪化といった可能性は増大する。こうした学校による制裁は、男子、民族的マイノリティ、経済的な不利なバックグラウンドを持つ者、そして特別な教育上のニーズを持つ者に対して不釣り合いにかかれている。

このレビューでは、学校からの排除を受ける者を減らすために行われているプログラムの有効性が検証されている。

どのような研究がレビューに含まれているのか？

ここに含まれる研究は、学校からの排除率を減少させるためになされる学校基盤型の介入と学校支援型の介入を評価している。介入は普通学級における4歳から18歳までの学齢の子どもの対象とし、国籍または社会的なバックグラウンドを問わず実施された。無作為化比較試験によるもののみが含まれている。

エビデンス・ベースは37の研究をカバーしている。そのうち33研究がアメリカ合衆国、3研究が英国のものであり、1つは出所不明であった。



このレビューはどのようにして更新されるのか？

レビューの著者は、2015年12月までに公開された研究を検索した。このキャンベル系統的レビューは2018年1月に公表された。

キャンベル共同計画とは何か？

キャンベル共同計画とは、系統的レビューを公表する、国際的、任意的、非営利的な研究ネットワークである。われわれは、社会科学や行動科学の領域における取り組みのエビデンスの質を要約し、評価している。われわれの目的は、人々のより良い選択とより良い政策決定を支援することである。

このサマリーについて

このサマリーは、the Campbell Systematic Review 2018:01 School-based Interventions for Reducing Disciplinary School Exclusion: A Systematic Review by S Valdebenito, M Eisner, D P Farrington, M Ttofi, and A Sutherland (DOI 10.4073/csr.2018:01)に基づき、Howard White (Campbell Collaboration) によって立案された。Tanya Kristiansenは、サマリーのデザインと編集を行った。このプロジェクトは、the Nuffield Foundationからの資金援助を受けているが、表明される意見は著者のものであり、必ずしも当該基金のものではない。このサマリーの制作にあたりthe American Institutes for Researchが資金援助を快諾してくれた。



このレビューの主たる発見はどのようなものか？

学校を基盤とした介入は、介入後6か月間（平均）で、小さいが有意な排除率の減少をもたらすけれども、その効果は持続しない。介入は、除籍や学校内での排除といった一定のタイプの減少に対して、より効果的であることが見受けられた。

学力の強化、カウンセリング、メンタリング／モニタリングおよび教師に対するスキル・トレーニングの4つの介入は、排除に対して有意かつ望ましい効果を有している。しかしながら、各ケースにおける研究の数が少ないので、こうした結果は注意深く扱われる必要がある。

反社会的行動に対する介入は、何ら効果を有していない。

効果量のばらつきは、参加者の特性、介入の理論的基盤もしくは介入の質によっては説明されない。独立した評価チームは、介入の設計および提供もしくはそのいずれかに関与していた研究チームに比べて、より低い効果量を報告している。

このレビューの知見は何を意味するのか？

学校を基盤とした介入は、その直後ないし数か月間（平均6ヵ月）は排除の減少に有効である。学力の強化、カウンセリング、メンタリング／モニタリングおよび教師へのスキル・トレーニングの4つの介入は、排除の減少に対して有望かつ有意な結果を示していた。しかしながら、介入の各サブタイプに関する研究が少ないため、以上の結果は注意深く扱われるべきであることをわれわれは提案する。

ほとんどの研究は、アメリカ合衆国からのものである。排除がよく行われている他の国による検証が必要とされる。さらなる調査では、十分な大きさのサンプル・サイズを確保しながら、クラスター無作為化試験を実施する可能性が追求されるべきである。